

第3回奈良県税制調査会 議事概要

1 日時・場所 平成25年9月12日(木) 16:15~17:30 第一応接室

(出席者) 委員 上村敏之 関西学院大学経済学部教授
城戸英樹 奈良県立大学地域創造学部准教授
佐藤主光 一橋大学政策大学院教授
鈴木将覚 京都大学経済研究所准教授
林 宏昭 関西大学経済学部教授
横山直子 大阪産業大学経済学部教授
県 荒井知事、前田副知事、浪越総務部長、野村地域振興部長 他

2 議事内容

(1) 産業廃棄物税の見直しについて

産業廃棄物税の制度設計と使途事業について以下の観点について意見をいただいた。

【制度設計】

課税から10年が経過した。産業廃棄物の排出量、最終処分量は減少傾向にある。税収は減少し、使途事業費は増加しているが、このような中、産業廃棄物税制度(課税方式、税率、課税期間など)は、今後どうあるべきか。

【使途事業】

使途事業について使途事業を、「排出抑制・減量化の推進」、「再生利用の推進」、「適正処理の推進」としているが、今後のあり方として課税の目的は適切か。

(主な意見)

排出量と最終処分量が減少傾向なのに、使途事業費が増加しているのはなぜか。個々の使途事業の、排出量と最終処分量の軽減への効果検証は。

課税方式の違いが、産業廃棄物の移動に影響を与えていると考えられるか。

制度設計は、各県の制度との比較、徴税方式やコスト、税収の推移をみて検討すべき。また、簡素性も重要。

使途事業については、政策目標が何なのかということが重要。現在、明らかに税収よりも多い事業費を使っていることであることから、絞込は必要だろう。

環境税、産廃税と言うことであれば、統計を見る限りかなり排出抑制効果ができていると思う、それは喜ぶべきこと。

(2) 税制をめぐる最近の動き

7月に行った政府要望(地方消費税の清算基準、地方法人課税)の結果と最近の税制に関する話題を提供し、意見交換を行った。

(主な意見)

自動車関係税制のありかた検討の中で、自動車取得税の廃止に伴う代替財源は、保有税全てに上乗せするような形にはならないのではと考えている。

自動車税の軽度自動車税の取扱いはもう少しバランスを取る必要がある。

ゴルフ場利用税で、一部の市町村で依存度が高いのは、地方税収全体が少ない分10%は大きい。別に奢侈品みたいなものだと思えばよいが、これに地方が依存するのはどうか。